

第22回中小企業政策審議会総会

日時 平成27年4月6日(月) 15:00 ~ 17:15

場所 経済産業省本館17階 第1特別会議室

出席委員

三村会長、足立委員、伊藤委員、江田委員、小野委員、小高委員、川田委員、河原委員、高田委員、田村委員、堤委員、鶴田委員、眞中委員、三神委員、森委員、他代理出席2名(高橋委員、水谷委員)

<白書に関する討議>

- ・建設業については、新規中小企業の公共事業への参入促進に疑問がある。新規中小企業者の受注拡大の促進には慎重な姿勢でお願いしたい。
- ・6割の小規模企業が経営計画を立てていないが、経営計画を立てることによって現在・将来の経営の見通しがよくなる等、小規模企業者にとっては目から鱗。他方、計画立案中心の支援を行うに際して、人材が質的にも量的にも不足。補助金の公募期間が短すぎるので改善してほしい。
- ・イノベーションを実現するためには、その事業の現状、伸ばせる分野をしっかりと見極めることが必要。特に広告やデザイン等といった無形資産、創意工夫する人材が必要であるという認識を持った。公認会計士協会としても協力していきたい。
- ・菓子業界は、物流問題(長距離便)食品表示関係の法律の頻繁な改正、円安による中小企業の影響に悩まされている。実態調査含め対応をしてほしい。
- ・自治体の方が、中小企業支援に対する問題意識が希薄なところもあり、自治体の啓蒙活動もお願いしたい。
- ・円安のため原料価格が上がっており、今は相場が安定しているためまだ良いが将来が心配。適正な為替水準について実態調査をしてほしい。
- ・予算の執行時期について通年、あるいはより早期の執行開始をお願いしたい。
- ・白書についてイノベーションは成功例もあるが、ごくわずか。むしろ多数を占める失敗例こそ非常に参考になる。何か失敗の共通項を集積して公開してほしい。
- ・小規模事業者の側が、フリーランサーを上手く使うという概念がない。地銀の優良顧客や商工

会議所等が仲介役を買ってでること、国がお試しチケットを発券すること等によりフリーランサーを小規模事業者のために役立てられるのではないか。また、地方版のバーチャルオフィス（レンタルオフィス）があれば、高学歴の女性が地方でフリーランサーとして活動できるようになり、女性活躍にも資するのではないか。

- ・ 中小企業のうち、ネット販売を使ったことのある人は10%程度で、そのうち成果が上がっている人が2割にすぎない。他方、ネットの販売は今後伸びていくとみられているので、是非とも取り組んで行かねばならないのではないか。
- ・ 人材が、中小企業にとって重要。中小企業にとってどのような人材が必要かとの詳細なデータについてまだ具体的な記載に乏しい印象。また、従業員向けの施策について各組織が行っている施策が、非常にわかりにくい。もっと工夫をしてほしい。
- ・ 中小企業においては人材育成について、実際はOJTに頼らざるを得ない。企業での努力とともに、国側が教育の観点からしっかり育てていく必要。また、販売人材の採用が非常に重要。
- ・ 中小企業大学校は授業内容が良く、講師も立派。もっと幅広くPRするためにも中小企業支援を手がける社会保険労務士会等への周知をお願いしたい。
- ・ 元気な中小企業は規模に依拠しているのではなく、小規模でもイノベーションをやって元気な企業が多いと示して欲しい。
- ・ 人材育成について、リクルートがうまくいっていない。マッチングの問題もある。中小企業・小規模事業者が単体で出来ることは限られており、地域全体で何か出来ると良い。

<報告事項に対する質疑応答>

- ・ M&Aに対する中小企業の抵抗感は大きい。事業引継という言葉はその点非常に良いと感じている。10年後に評価されるガイドラインが出来たと思っている。